



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 真人
(氏名) 吉田 勸
配当支払開始予定日

TEL 045-942-1511
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,297	7.7	1,009	60.2	1,166	37.5	509	9.2
26年3月期	19,772	10.5	630	77.7	848	73.1	466	53.5

(注) 包括利益 27年3月期 834百万円 (13.1%) 26年3月期 738百万円 (67.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.92	—	1.8	2.9	4.7
26年3月期	20.08	—	1.7	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △31百万円 26年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,463	28,377	69.0	1,201.59
26年3月期	38,846	27,680	70.3	1,173.84

(参考) 自己資本 27年3月期 27,938百万円 26年3月期 27,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,584	384	△295	14,046
26年3月期	1,243	△706	△337	12,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	325	69.7	1.2
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	395	77.6	1.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	10.00	30.00		64.6	

(注) 平成28年3月期(予想)における第2四半期末配当金には、記念配当10円が含まれています。
詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	6.6	1,500	48.6	1,580	35.5	1,080	111.9	46.45

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,267,169 株	26年3月期	23,267,169 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,836 株	26年3月期	14,869 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,251,753 株	26年3月期	23,252,661 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,567	12.8	777	142.0	1,610	114.3	1,047	99.1
26年3月期	9,372	9.2	321	—	751	652.7	526	516.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.06	—
26年3月期	22.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	32,970	84.2	27,769	84.2	—	84.2	1,194.34	
26年3月期	31,048	85.7	26,594	85.7	—	85.7	1,143.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 27,769百万円 26年3月期 26,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 生産、受注及び販売の状況	31
7. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経済環境につきましては、米国やわが国では着実な回復基調が続いたものの、欧州では財政問題が長期化し、またアジアでは中国の経済成長が減速したことなどから、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連製造業や産業機器製造業におきましては、業績の回復は鮮明となってきたものの、景気動向の不透明感から、設備投資には慎重な姿勢が続きました。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを発信、提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、将来のビジネス拡大に向けた投資を積極的に行ってまいりました。当社グループの目指す「真のグローバルカンパニー」は、日本、欧米、アジアの各拠点を有機的に連携させ、世界で通用する最先端のソリューションを世界のモノづくり企業に提供していくものであります。これに向けて、当社グループは総力を挙げて、組織体制を強化するとともに、各市場分野において様々な施策に取り組んでまいりました。

- (i) エレクトロニクス製造業の分野では、米国シリコンバレーの「Zuken SOZO（創造）Center」を中心にマーケティング・開発力のさらなる強化を図りました。これは、まずグローバル企業が多数集まる米国市場でのシェア拡大を目指し、その結果として、これらの企業の製造拠点のある新興国市場にも波及することを狙った戦略的な投資であります。また、アジアでは、将来の有望な市場と見込まれるインドに現地法人を設立し、本格的に進出いたしました。

このような組織体制の強化に加え、最新の主力製品である電気設計システム

「CR-8000/Design Force」の拡販に引き続き注力してまいりました。このシステムにつきましては、高いパフォーマンスや豊富なカスタム機能に加え、操作性のさらなる向上を図ることで、日本のみならず欧米、アジアにおいても販売を順調に伸ばしてまいりました。

- (ii) 自動車関連製造業の分野では、日本において新たに事業部として組織を独立させ、開発・販売体制の大幅な強化を図りました。また、ドイツでは、日本との連携のもと、新製品開発を加速させるため、高度な技術を有する人材の確保と新たな開発拠点の設置を行いました。現在、車載電子機器が増え、その設計が複雑化していることを背景に、製品設計における構想・企画段階であっても、製品内容の詳細な検討が必要となってきています。新たな拠点を中心に、重要性が高まってきている構想段階での設計を支援するシステムの開発を強力で推進してまいります。

このような組織体制の強化に加え、輸送用機器向け配線設計システムである

「E3.series」、「Cabling Designer」の拡販に引き続き注力してまいりました。また、車両電装部品を製造する企業に向けた「Harness Designer」の提供を新たに開始いたしました。これにより、車両全体を設計する企業のみならず、電装部品を供給する企業への販路拡大を推進してまいりました。

- (iii) 産業機器製造業の分野では、当社グループがこれまで対象としてこなかった新しい顧客層の獲得を目指し、製品情報を管理するインフラシステム「PreSight/visual BOM」の拡販に注力してまいりました。このシステムは、電気系、機械系等の設計の種類にかかわらず導入可能であり、また、設計、製造、調達部門といった各部門の横断的な製品情報の共有を可能とするため、様々なモノづくり企業の多様な部門において導入、活用が見込まれる製品であります。さらに、設計から製造にいたる、より広汎な領域の課題解決のため、生産管理システムに強みを持つ企業との間で資本業務提携を行い、また、合弁会社を設立し、新たな製品開発に着手いたしました。

②当期の業績

(連結業績)

売上高：212億9千7百万円(前期比 7.7%増)

経常利益：11億6千6百万円(前期比 37.5%増)

当期純利益：5億9百万円(前期比 9.2%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を大きく上回る結果となりました。これは、最新の主力製品である電気設計システム「CR-8000」シリーズの販売が引き続き好調なことや、データ管理システム「DS-2」、「visual BOM」を中心にITソリューションの売上が前期を上回ったことによるものです。

また、利益面につきましても、欧米を中心に組織体制強化の経費が増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：38億5千5百万円(前期比 28.7%増)

回路設計・ICソリューション：43億9千3百万円(前期比 2.6%減)

ITソリューション：46億7千3百万円(前期比 7.2%増)

クライアントサービス：83億5千7百万円(前期比 5.9%増)

基板設計ソリューションの 主 な 製 品	CR-8000/Design Force CR-8000/DFM Center	CR-5000/Board Designer
回路設計・ICソリューションの 主 な 製 品	CR-8000/Design Gateway CR-8000/System Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000/System Designer
ITソリューションの主な製品	ブリサイト ビジュアル ボム PreSight/visual BOM DS-2	

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国を中心に景気の回復基調が続く一方で、欧州の一部における財政問題の長期化やアジアでの経済成長の減速懸念が高まり、全体としては先行きの不透明な状況が続くものと思われまます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、総力を挙げて世界で通用するソリューションを拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高227億円、経常利益15億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億8千万円を見込んでおります。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末より16億1千7百万円増加して404億6千3百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が15億6千5百万円、受取手形及び売掛金が8億9百万円それぞれ増加し、減少要因は有価証券が4億9千1百万円減少したことなどです。

負債は前期末より9億2千万円増加して120億8千6百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他が未払消費税等の増加などにより3億8千5百万円、買掛金が2億3千2百万円、前受金が1億8千5百万円それぞれ増加したことなどです。

純資産は前期末より6億9千6百万円増加し、283億7千7百万円となり、自己資本比率は69.0%となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加などです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して17億3千9百万円増加し、当期末の残高は140億4千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億8千4百万円(前期比3億4千1百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億3千万円(前期比2億1百万円増)の計上、減価償却費7億5千9百万円(前期比2千万円増)、仕入債務の増加額3億4千8百万円(前期は1億4千4百万円の減少)などの増加要因と、売上債権の増加額8億1百万円(前期比1億8千2百万円増)などの減少要因との差引合計によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億8千4百万円(前期は7億6百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入40億1千6百万円(前期比1千6百万円増)などの収入要因と、有価証券の取得による支出19億9千9百万円(前期比19億9千8百万円減)、投資有価証券の取得による支出10億9千2百万円、固定資産の取得による支出6億2千万円(前期比8百万円減)などの支出要因との差引合計によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9千5百万円(前期比4千2百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額3億2千5百万円(前期と同水準)によるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	73.0%	75.2%	70.3%	69.0%
時価ベースの 自己資本比率	40.8%	43.7%	49.1%	60.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.6%	6.1%	1.8%	2.5%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4,984.6	—	17,779.3	17,001.1

（算式）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

当社グループの経営状況は、新製品の開発や営業組織体制の強化等の施策により2期連続の増益となり、安定的に利益を得られる基盤が強化されてまいりました。

このような経営状況を勘案のうえ、上記の配当方針に基づき、期末配当金につきましては、前期に比べ3円増配し、1株につき10円とさせていただきますと予定であります。これにより、中間配当金（1株につき7円）を含めました年間配当金は、1株につき17円となります。

また、次期におきましては、第40期を迎えることから、普通配当20円に加え、1株につき10円の記念配当を実施することを予定しております。これにより、年間の配当金を1株につき30円とさせていただきますと予定であります。

	中間配当	期末配当	合計
当期（平成27年3月期）	7円	10円	17円
次期（平成28年3月期）	20円 （普通配当10円） （記念配当10円）	10円	30円 （普通配当20円） （記念配当10円）
<ご参考> 前期（平成26年3月期）	7円	7円	14円

2. 企業集団の状況

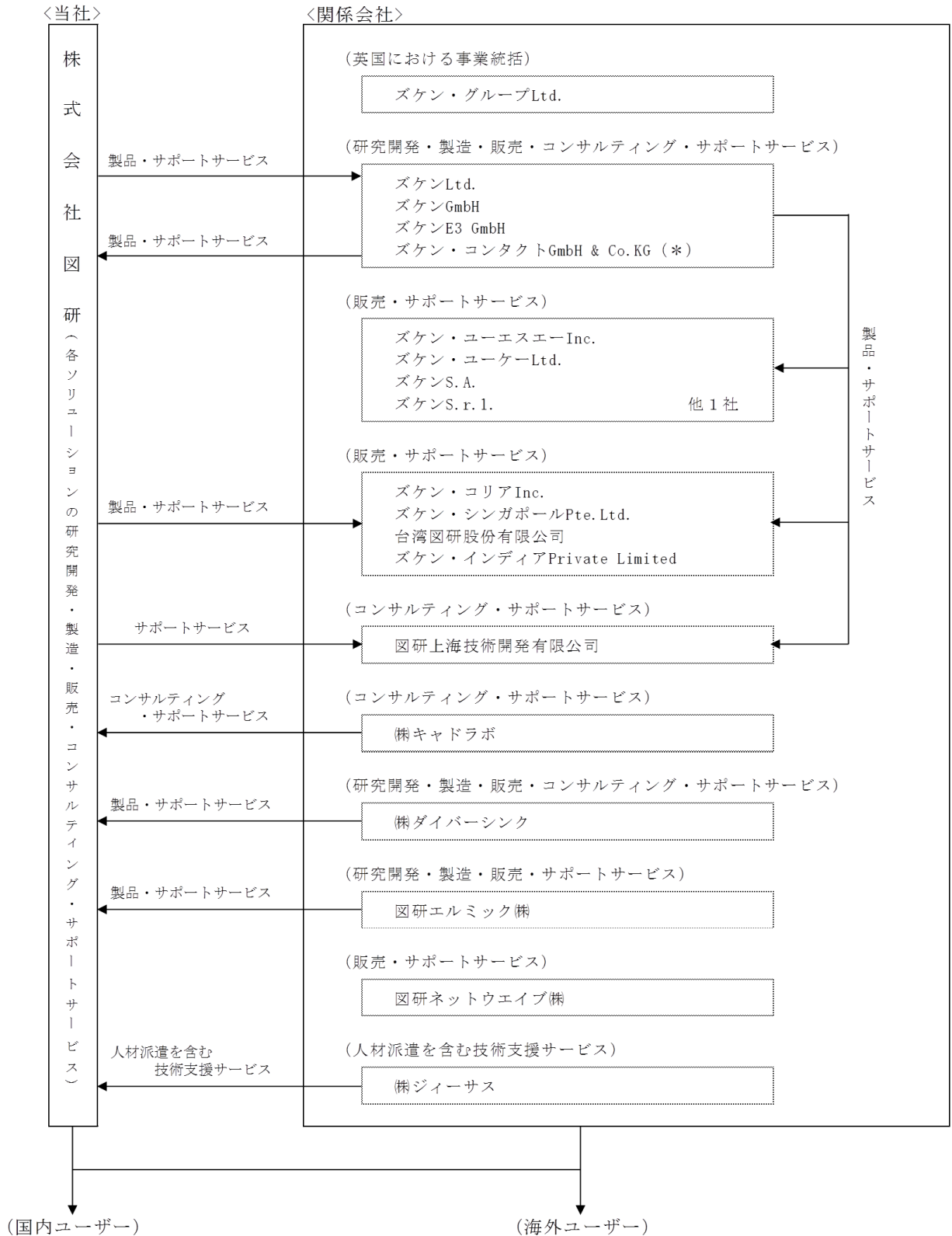
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社19社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
	㈱ダイバーシク（日本）	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS.A.（欧州） ズケンS.r.l.（欧州） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インドियाPrivete Limited （アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援サービス	㈱ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注）1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 図研エルミック㈱は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に大きく貢献していくこととあります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、将来のビジネス拡大に向けた投資を引き続き積極的に行うとともに、世界のモノづくり企業の課題解決のため、最先端のソリューションを開発し、全社一丸となって世界に向けて拡販してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 主力製品「CR-8000」シリーズ拡販

最新の電気設計システム「CR-8000」シリーズにつきましては、お客さまのニーズを先取りし、さらなる機能の拡充を図り、世界の市場に向けて、当社グループの総力を挙げて積極的に拡販してまいります。これにより、エレクトロニクス製造業の分野において、より一層のビジネス拡大を目指してまいります。

② オートモーティブ分野における電気制御設計システムの開発及び拡販

自動車の安全走行にとって電子的な制御は必要不可欠となってきており、今後とも、車に搭載される電子機器は増加し、その設計はますます高度化、複雑化する傾向にあります。これに対し、当社グループは、ドイツと日本の開発拠点を連携させ、構想段階の設計を支援するシステムや設計データを管理するインフラシステムなどの開発に注力し、世界に向けて販売してまいります。

③ 新規顧客に向けた「PreSight/visual BOM」の機能拡充及び拡販

産業機器製造業を中心とした市場に向けて、3次元データの軽量化技術を活用した部品情報の管理ソリューションのさらなる機能拡充に注力してまいります。そのために、外部の技術、ノウハウも積極的に取り込み、より広汎な領域の課題解決を支援できるよう、協業にも精力的に取り組んでまいります。これにより、当社グループは、エレクトロニクス系製造業のみならず、機械系製造業も含めた様々なモノづくり企業に向けて、ソリューションを拡販してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、総力を挙げて世界で通用するソリューションを拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071,935	5,252,859
受取手形及び売掛金	4,895,506	5,705,030
有価証券	16,188,534	15,696,959
商品及び製品	176,908	271,201
仕掛品	49,974	67,494
原材料及び貯蔵品	1,993	3,567
繰延税金資産	341,853	333,965
その他	1,520,183	1,658,223
貸倒引当金	△30,879	△35,124
流動資産合計	28,216,009	28,954,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,102,396	9,156,722
減価償却累計額	△5,954,566	△6,104,157
建物及び構築物(純額)	3,147,830	3,052,564
機械装置及び運搬具	98,260	98,706
減価償却累計額	△61,515	△73,369
機械装置及び運搬具(純額)	36,744	25,336
工具、器具及び備品	1,965,871	1,991,046
減価償却累計額	△1,606,593	△1,638,900
工具、器具及び備品(純額)	359,277	352,145
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	42,463	58,938
減価償却累計額	△20,647	△22,160
リース資産(純額)	21,815	36,778
建設仮勘定	4,015	2,398
有形固定資産合計	6,579,505	6,479,044
無形固定資産		
のれん	997,450	836,119
その他	758,818	724,828
無形固定資産合計	1,756,268	1,560,947
投資その他の資産		
投資有価証券	927,729	2,493,402
繰延税金資産	787,582	498,207
その他	588,756	492,709
貸倒引当金	△9,674	△14,816
投資その他の資産合計	2,294,393	3,469,502
固定資産合計	10,630,168	11,509,495
資産合計	38,846,177	40,463,672

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,940	938,362
未払法人税等	315,777	373,341
前受金	3,530,050	3,715,976
賞与引当金	661,002	765,653
役員賞与引当金	18,062	26,268
その他の引当金	13,877	12,738
その他	1,350,462	1,736,218
流動負債合計	6,595,173	7,568,558
固定負債		
退職給付に係る負債	4,370,781	4,308,728
その他	200,067	209,319
固定負債合計	4,570,848	4,518,048
負債合計	11,166,021	12,086,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,986,688	9,314,627
自己株式	△13,209	△14,159
株主資本合計	27,748,297	28,075,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,521	672,273
為替換算調整勘定	210,057	79,341
退職給付に係る調整累計額	△982,326	△888,358
その他の包括利益累計額合計	△453,747	△136,743
少数株主持分	385,606	438,522
純資産合計	27,680,156	28,377,065
負債純資産合計	38,846,177	40,463,672

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 （連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	19,772,854	21,297,830
売上原価	5,251,693	5,701,538
売上総利益	14,521,160	15,596,292
販売費及び一般管理費	13,890,920	14,586,669
営業利益	630,240	1,009,622
営業外収益		
受取利息	26,722	20,540
為替差益	66,035	68,199
受取賃貸料	44,001	49,161
その他	118,904	52,214
営業外収益合計	255,663	190,115
営業外費用		
持分法による投資損失	25,617	31,300
投資事業組合運用損	10,260	—
その他	1,984	1,995
営業外費用合計	37,862	33,295
経常利益	848,041	1,166,442
特別利益		
固定資産売却益	2,877	1,677
権利譲渡収入	73,824	—
役員退職慰労金返還額	9,670	—
投資有価証券売却益	1,875	—
特別利益合計	88,247	1,677
特別損失		
固定資産処分損	6,242	3,363
減損損失	1,123	—
特別退職金	—	28,989
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,200
特別損失合計	7,365	37,553
税金等調整前当期純利益	928,923	1,130,565
法人税、住民税及び事業税	394,034	556,876
法人税等調整額	47,119	55,888
法人税等合計	441,153	612,765
少数株主損益調整前当期純利益	487,769	517,800
少数株主利益	20,795	8,095
当期純利益	466,973	509,705

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	487,769	517,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,191	353,752
為替換算調整勘定	225,284	△127,061
退職給付に係る調整額	-	93,968
持分法適用会社に対する持分相当額	12,866	△3,653
その他の包括利益合計	250,342	317,004
包括利益	738,111	834,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,458	826,709
少数株主に係る包括利益	20,653	8,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311
当期変動額					
剰余金の配当			△325,539		△325,539
当期純利益			466,973		466,973
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,433	△447	140,986
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	306,188	△28,094	—	278,093	368,687	28,254,092
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	306,188	△28,094	—	278,093	368,687	28,254,092
当期変動額						
剰余金の配当						△325,539
当期純利益						466,973
自己株式の取得						△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△714,922
当期変動額合計	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△573,936
当期末残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297
会計方針の変更による累積的影響額			143,761		143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,130,450	△13,209	27,892,059
当期変動額					
剰余金の配当			△325,528		△325,528
当期純利益			509,705		509,705
自己株式の取得				△949	△949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184,176	△949	183,226
当期末残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156
会計方針の変更による累積的影響額						143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,823,918
当期変動額						
剰余金の配当						△325,528
当期純利益						509,705
自己株式の取得						△949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	369,920
当期変動額合計	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	553,146
当期末残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,923	1,130,565
減価償却費	738,546	759,177
のれん償却額	79,339	118,202
受取利息及び受取配当金	△30,076	△27,236
為替差損益(△は益)	△25,954	△30,649
持分法による投資損益(△は益)	25,617	31,300
売上債権の増減額(△は増加)	△619,692	△801,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,261	348,072
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	387,808	339,574
その他	122,670	191,591
小計	1,462,920	2,058,635
利息及び配当金の受取額	26,910	29,688
利息の支払額	△69	△93
法人税等の支払額	△246,487	△503,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,274	1,584,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△136,950	102,700
有価証券の取得による支出	△3,998,800	△1,999,900
有価証券の償還による収入	4,000,000	4,016,180
有形固定資産の取得による支出	△343,128	△228,950
有形固定資産の売却による収入	25,860	2,431
無形固定資産の取得による支出	△285,360	△391,229
投資有価証券の取得による支出	—	△1,092,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,484	—
その他	△6,594	△24,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,489	384,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	49,000
自己株式の取得による支出	△447	△949
配当金の支払額	△325,539	△325,528
その他	△11,831	△17,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,817	△295,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,166	65,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,133	1,739,591
現金及び現金同等物の期首残高	11,766,640	12,306,774
現金及び現金同等物の期末残高	12,306,774	14,046,366

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 19社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、㈱ダイバーシク及びズケン・インディアPrivate Limitedが設立されたことにより、連結子会社の数が増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 …… 1社（会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG）

(2) 持分法を適用していない関連会社数 …… 1社（会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトウングスGmbH）

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトウングスGmbHは、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・ 코리아Inc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が223,232千円減少し、利益剰余金が143,761千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は6円18銭増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた50,234千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた31,464千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1. 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他（出資金）	71,059千円	36,105千円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	1,010,009千円	836,119千円
負ののれん	12,558千円	－千円
純額	997,450千円	836,119千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	4,786,924千円	4,996,406千円
減価償却費	659,035千円	661,420千円
貸倒引当金繰入額	－千円	11,206千円
賞与引当金繰入額	405,667千円	490,876千円
役員賞与引当金繰入額	18,062千円	26,268千円
退職給付引当金繰入額	195,162千円	124,915千円
研究開発費	2,823,871千円	3,141,257千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,823,871千円	3,141,257千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両	2,731千円	147千円
工具、器具及び備品	145千円	1,529千円
計	2,877千円	1,677千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等	4,275千円	12千円
工具、器具及び備品	1,967千円	3,351千円
計	6,242千円	3,363千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,056千円	508,794千円
組替調整額	1,875千円	－千円
税効果調整前	18,931千円	508,794千円
税効果額	△6,739千円	△155,042千円
その他有価証券評価差額金	12,191千円	353,752千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225,284千円	△127,061千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△237,641千円
組替調整額	－千円	341,737千円
税効果調整前	－千円	104,095千円
税効果額	－千円	△10,127千円
退職給付に係る調整額	－千円	93,968千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,866千円	△3,653千円
その他の包括利益合計	250,342千円	317,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	14,299	570	－	14,869
合計	14,299	570	－	14,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加570株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	14,869	967	—	15,836
合計	14,869	967	—	15,836

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加967株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,071,935千円	5,252,859千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,488,834千円	8,972,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△253,995千円	△179,312千円
現金及び現金同等物	12,306,774千円	14,046,366千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,071,935	5,071,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,895,506	4,895,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,777,236	16,777,136	△100
資産計	26,744,678	26,744,578	△100
(1) 買掛金	705,940	705,940	—
負債計	705,940	705,940	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,252,859	5,252,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,705,030	5,705,030	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,851,085	17,851,085	—
資産計	28,808,975	28,808,975	—
(1) 買掛金	938,362	938,362	—
負債計	938,362	938,362	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	306,063	315,135
投資事業組合出資金	32,964	24,141
関係会社出資金	71,059	36,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,071,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,895,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	11,967,441	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,252,859	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,705,030	—	—	—
合計	10,957,889	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,700	1,999,600	△100
小計	1,999,700	1,999,600	△100
合計	1,999,700	1,999,600	△100

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	588,702	97,677	491,024
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	588,702	97,677	491,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,188,834	14,188,834	—
小計	14,188,834	14,188,834	—
合計	14,777,536	14,286,511	491,024

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,063千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 32,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,178,266	1,181,362	996,904
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,178,266	1,181,362	996,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,672,818	15,672,818	—
小計	15,672,818	15,672,818	—
合計	17,851,085	16,854,180	996,904

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 315,135千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 24,141千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,715	1,875	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,715	1,875	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

当連結会計年度より、当社グループの実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため区分を変更しております。

従来は「日本」、「欧米」及び「アジア」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、ドイツ現地法人の管理体制下にありました米国現地法人を独立させ、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,610,527	4,040,663	1,050,310	1,071,353	19,772,854	—	19,772,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	707,798	673,835	53,077	84,230	1,518,942	△1,518,942	—
計	14,318,325	4,714,499	1,103,387	1,155,584	21,291,796	△1,518,942	19,772,854
セグメント利益又はセグメント損失(△)	574,024	△117,241	△97,625	261,774	620,932	9,308	630,240
セグメント資産	16,655,122	5,190,649	689,311	1,513,267	24,048,351	14,797,826	38,846,177
その他の項目							
減価償却費	602,923	115,089	11,150	13,262	742,426	△3,879	738,546
のれんの償却額	—	129,574	—	—	129,574	—	129,574
持分法適用会社への投資額	—	69,511	—	—	69,511	—	69,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,090	150,047	11,010	3,568	638,716	—	638,716

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去9,308千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,229,656千円と全社資産の金額17,027,482千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,604,091	4,378,505	1,112,898	1,202,335	21,297,830	—	21,297,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	920,681	709,876	52,888	86,719	1,770,165	△1,770,165	—
計	15,524,772	5,088,382	1,165,786	1,289,055	23,067,996	△1,770,165	21,297,830
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,100,231	△230,339	△129,170	277,973	1,018,695	△9,072	1,009,622
セグメント資産	17,784,564	4,890,245	732,899	1,592,550	25,000,260	15,463,411	40,463,672
その他の項目							
減価償却費	604,044	138,686	10,194	10,132	763,057	△3,879	759,177
のれんの償却額	20	130,761	—	—	130,781	—	130,781
持分法適用会社への投資額	—	34,556	—	—	34,556	—	34,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483,748	127,003	6,520	3,515	620,787	—	620,787

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△9,072千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,638,142千円と全社資産の金額18,101,554千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円84銭	1,201円59銭
1株当たり当期純利益	20円08銭	21円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	466,973	509,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,973	509,705
期中平均株式数(株)	23,252,661	23,251,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位:千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
日 本	13,610,527	68.8	14,604,091	68.6
欧 州	4,040,663	20.4	4,378,505	20.6
米 国	1,050,310	5.3	1,112,898	5.2
ア ジ ア	1,071,353	5.5	1,202,335	5.6
合 計	19,772,854	100.0	21,297,830	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位:千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	13,789,010	4,382,172	14,801,540	4,579,620
欧 州	4,200,765	1,488,227	4,373,288	1,391,753
米 国	1,154,151	675,247	1,038,405	706,991
ア ジ ア	997,214	223,211	1,413,910	473,524
合 計	20,141,141	6,768,858	21,627,145	7,151,890

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	2,996,524	15.2	3,855,539	18.1
回路設計・ICソリューション	4,509,395	22.8	4,393,589	20.6
ITソリューション	4,360,927	22.1	4,673,862	21.9
クライアントサービス	7,894,587	39.8	8,357,034	39.3
その他	11,418	0.1	17,803	0.1
合計	19,772,854	100.0	21,297,830	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,258,884	693,601	3,850,185	691,292
回路設計・ICソリューション	4,367,364	659,720	4,385,959	655,568
ITソリューション	4,183,545	515,465	4,710,457	554,408
クライアントサービス	8,321,308	4,900,071	8,662,058	5,249,939
その他	10,038	—	18,485	681
合計	20,141,141	6,768,858	21,627,145	7,151,890

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000/Design Force CR-5000/Board Designer CR-8000/DFM Center
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000/Design Gateway CR-5000/System Designer CR-8000/System Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight/visual BOM DS-2

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,545	1,069,484
受取手形	139,446	117,801
売掛金	2,473,112	3,358,892
有価証券	16,125,384	15,633,783
たな卸資産	25,743	48,349
繰延税金資産	216,401	199,224
その他	189,395	209,882
貸倒引当金	△780	△690
流動資産合計	20,228,249	20,636,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,006,985	2,906,948
構築物	49,022	45,959
車両運搬具	13,845	8,827
工具、器具及び備品	112,729	118,554
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	11,641	12,608
有形固定資産合計	6,203,783	6,102,456
無形固定資産		
その他	555,548	557,022
無形固定資産合計	555,548	557,022
投資その他の資産		
投資有価証券	902,098	2,467,771
関係会社株式	816,409	917,593
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期営業債権	602,336	864,847
繰延税金資産	606,661	361,215
その他	401,648	336,271
貸倒引当金	△7,824	△12,966
投資その他の資産合計	4,061,277	5,674,679
固定資産合計	10,820,609	12,334,158
資産合計	31,048,858	32,970,887

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,996	751,535
未払金	413,361	645,333
未払法人税等	193,940	246,204
前受金	473,869	502,476
賞与引当金	334,000	357,710
役員賞与引当金	15,000	23,000
その他	189,131	198,487
流動負債合計	2,093,299	2,724,749
固定負債		
退職給付引当金	2,188,795	2,135,081
関係会社事業損失引当金	49,000	217,000
長期未払金	104,850	104,850
その他	18,694	19,319
固定負債合計	2,361,340	2,476,250
負債合計	4,454,639	5,200,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金	878,006	1,700,871
利益剰余金合計	7,514,088	8,336,954
自己株式	△13,209	△14,159
株主資本合計	26,275,697	27,097,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,521	672,273
評価・換算差額等合計	318,521	672,273
純資産合計	26,594,219	27,769,887
負債純資産合計	31,048,858	32,970,887

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,372,479	10,567,902
売上原価	2,425,096	3,044,193
売上総利益	6,947,383	7,523,708
販売費及び一般管理費	6,626,295	6,746,701
営業利益	321,088	777,006
営業外収益		
受取利息	96	70
有価証券利息	14,252	11,760
受取配当金	157,234	616,841
為替差益	118,403	53,402
受取賃貸料	144,704	153,479
その他	23,718	26,346
営業外収益合計	458,409	861,900
営業外費用		
不動産賃貸原価	17,358	16,463
租税公課	—	11,596
投資事業組合運用損	10,260	—
その他	503	348
営業外費用合計	28,122	28,408
経常利益	751,374	1,610,498
特別利益		
固定資産売却益	2,259	—
権利譲渡収入	73,824	—
特別利益合計	76,083	—
特別損失		
固定資産処分損	2,920	479
関係会社事業損失引当金繰入額	36,000	168,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,200
特別損失合計	38,920	173,679
税引前当期純利益	788,538	1,436,819
法人税、住民税及び事業税	218,415	337,208
法人税等調整額	43,905	51,915
法人税等合計	262,321	389,124
当期純利益	526,216	1,047,695

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411
当期変動額							
剰余金の配当						△325,539	△325,539
当期純利益						526,216	526,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,677	200,677
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559
当期変動額					
剰余金の配当		△325,539			△325,539
当期純利益		526,216			526,216
自己株式の取得	△447	△447			△447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,429	12,429	12,429
当期変動額合計	△447	200,230	12,429	12,429	212,659
当期末残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088
会計方針の変更による 累積的影響額						100,698	100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	978,705	7,614,787
当期変動額							
剰余金の配当						△325,528	△325,528
当期純利益						1,047,695	1,047,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	722,166	722,166
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219
会計方針の変更による 累積的影響額		100,698			100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,209	26,376,396	318,521	318,521	26,694,918
当期変動額					
剰余金の配当		△325,528			△325,528
当期純利益		1,047,695			1,047,695
自己株式の取得	△949	△949			△949
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			353,752	353,752	353,752
当期変動額合計	△949	721,216	353,752	353,752	1,074,968
当期末残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887